

**公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開
(平成25年8月)**

No.	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
	該当なし											

**公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開
(平成25年8月)**

No.	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
	該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

**公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開
(平成25年8月)**

No.	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1	滑り止めテープ10個以下74品目	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 池田 守邦 山口県防府市大字田島無番地	平成25年8月2日	大田金物株式会社 山口県防府市戎町2-2-19	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	2,380,476					確定契約
2	蛍光灯550個以下26品目	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 池田 守邦 山口県防府市大字田島無番地	平成25年8月2日	三親電財株式会社山口営業所 山口県山口市嘉川3438-2	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	832,083					確定契約
3	宿舍借上外1式	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 池田 守邦 山口県防府市大字田島無番地	平成25年8月12日	株式会社日本旅行山口支店 山口県山口市小郡高砂町3-24	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	1,738,800					単価契約 契約金額は 予定総額
4	ボイラー(No. 1)圧力容器等点検整備1式	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 池田 守邦 山口県防府市大字田島無番地	平成25年8月19日	周南汽缶工事株式会社 山口県周南市大字栗屋441-3	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	1,512,000					確定契約
5	飛行教育群庁舎吸収冷温水機補修1式	航空自衛隊 第12飛行教育団 基地業務群 会計隊長 池田 守邦 山口県防府市大字田島無番地	平成25年8月19日	株式会社三恵 福岡県福岡市博多区板付5-8-16	一般競争入札	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない。	2,205,000					確定契約

**公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開
(平成25年8月)**

No.	物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
	該当なし												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。